

1. 案件名（国名）

国名：モザンビーク共和国

案件名：マプト州医療従事者養成学校建設計画（The Project for the Construction of Health Science Institute in Maputo Province）

2. 事業の背景と必要性**(1) 当該国における保健セクター/マプト州の開発実績（現状）と課題**

モザンビーク共和国の保健医療システムはヘルス・ポスト/センター(1 次)、郡/地方/総合病院(2 次)、州病院(3 次)、中央/専門病院(4 次)の 4 層のレファラル体制から成っているが、当国では 1992 年まで続いた内戦の影響により、同国の 4 層レファラル体制は十分に機能していない。特に、看護師等、医療従事者の数は徐々に増えているものの、人口当たりの看護師数を近隣国と比較すると、当国は人口 10 万人当たり 25 人と最も少なく、南部アフリカの平均値 383 人をはるかに下回っている。医療従事者の養成は、主に医療従事者養成学校(ICS)及び医療従事者訓練センター(CFS)においてなされており、ICS は全国の主要 4 都市、CFS はマプトを除く全州に設置されてきた。ICS は基本的に中級レベル、CFS は基礎及び中級レベルの医療従事者の養成を担っている。各機関には、医療技師、看護師、母子保健看護師、栄養士、検査技師、薬剤師等の養成コースが存在し、当国保健省が策定した「国家保健人材開発計画(2008-2015)」に、2015 年までに 45,000 人の医療従事者を養成する目標値が定められているが、全国の養成機関の学生総数は現在年間約 3,000 名に留まっている。

首都マプト市を含む約 250 万人の人口を抱えるマプト圏は、モザンビークと南アフリカを結ぶマプト回廊の東端に位置し、モザンビークの政治・経済面の中心である。南部アフリカの経済回廊の中で特に開発ポテンシャルが高く、本邦企業の関心も高まっている。にもかかわらず、医療従事者の養成のために必要な施設、機材が圧倒的に不足している状況である。マプト市医療従事者養成学校(ICS Maputo)は、マプト市内に 12 教室を所有するも、上級レベルの医療従事者養成を担っている上級医療従事者養成学校(ISCISA)がそのうち 7 教室を借用している状況である。さらに、マプト州の看護師数は人口 10 万人当たり 15.7 人であり、当国内の他州と比較すると最も少ない。このような背景から、ニーズが高い中級レベルの医療従事者養成を強化するため、マプト州医療従事者養成学校の施設及び資機材を整備することが喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当国の国家開発計画「貧困削減行動計画(PARP 2011-2014)」における、3 本柱の一つである「人的・社会的開発」の中で、患者のニーズを満たした質の高いケアの提供、医療従事者の養成が掲げられており、当国保健省は、医療施設の建設・改修及び医療従事者養成を進めてきた。また「国家保健人材開発計画(2008-2015)」において、養成コース毎の養成人数に係る具体的計画や取り組みを推進しているが、本計画達成には、保健医療分野の医療施設の整備だけでなく、人材育成が急務となっており、本案件は同目標達成に資するものとして、実施の必要性・緊急性は高い。また、MDGs ターゲットの「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止」に寄与するものである。

(3) 保健セクター/マプト州に対する我が国の援助方針

我が国は、対モザンビーク事業展開計画において、「行政能力向上・制度整備」を援助重点分野の一つに掲げ、我が国の援助対処方針として、保健人材養成機関を核にした人材育成・医療サービスの向上に取り組んでおり、「基礎保健改善プログラム」において、保健所建設や保健人材

養成研修等を進めている。同プログラムでは、無償資金協力として、「保健人材養成機関施設及び機材拡充計画」（2008 年～2010 年）、技術協力として、「保健人材機関能力育成強化プロジェクト」（2005 年～2008 年）、「保健人材育成アドバイザー」（2009 年～2011 年）の派遣を実施し、「保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト」（2012 年 1 月～2015 年 12 月）を現在実施している。また、我が国は「マプト回廊開発・整備プログラム」を通じ、マプト州・市への支援を重視している。

(4) 他の援助機関の対応

当国は援助協調が先進する国の一つであり、保健分野においては、米国、カナダ、イタリア、EU、UNFPA、UNICEF、WHO、AfDB 等が、保健省本省もしくは州レベルに対する資金・技術協力を実施している。なお当国政府は、医師不足への対策としてキューバ等の外国人医師を活用している他、外国への留学制度を活用した人材育成に取り組み、医師不足の改善に努めている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

マプト州における医療従事者養成学校が整備され、保健人材養成が促進されることにより、対象地域における医療サービスの質が改善する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

マプト州インフレネ郡（マプト市から北 15km）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容（調査で確認）

【施設】管理事務棟、教室、講堂、共同室、共同施設、図書室、トイレ棟、演習室、事務室等

【機材】作業用機材、物理・化学機材、介護用機材等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容（調査で確認）

3) 調達・施工方法（調査で確認）

(4) 事業実施体制

事業実施機関：モザンビーク保健省

実施担当部局：モザンビーク保健省人材養成局（DRH）

また、DRH の指揮の下、計画協力局インフラ課（DI）が、本件建設及び資機材調達を担当する。運営や維持管理に関し、マプト州保健局の予算が充てられる。

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリー分類：C

② カテゴリー分類の根拠 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査で確認

(6) 他スキーム、他ドナー等との連携：我が国の保健人材育成分野における技術協力（保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト等）と併せて効果を拡大させるものである。

(7) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

本件の類似案件である対セネガル無償資金協力「国立保健医療・社会開発整備計画」では、

①技術革新により、医療機材が数年で時代遅れになってしまう場合が多い点、②スペアパーツを入手すべき業者が現地より撤退してしまい、スペアパーツを入手できず、機材が故障したまま放置されていた点、③メンテナンス担当官がソフトコンポーネントによる研修を受け

ていない点等が指摘された。

(2) 本事業への教訓

類似案件の教訓を踏まえ、①機材の選定にあたっては、できるだけ付加的な機能の多寡よりも基本性能において長期間の使用に耐える標準的な機材を優先する、②機材選定には、スペアパーツの入手ルートをよく検討し、現地から取扱業者が撤退した場合でも他の代理店或いは本社から直接連絡スペアパーツを入手できる等複数の調達ルートが確保されるよう留意する、③相手国負担事項の中に、施設・機材の引渡前に技術的に対応可能な選任のメンテナンス担当を置き、本体協力の実施前にこれら負担事項の履行が担保されていることを確認する。

以 上

〔別添資料〕 地図

【地図】

